

平成 3 1 年 度 西 東 京 市 予 算 の 概 要

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、 森林環境譲与税及び都市計画税の使途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	12
	(1) 性質別経費対前年度比較表	12
	(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移	13
6	市債の状況	14
7	主な基金の現在高状況	15
8	普通建設事業一覧	16
9	主な事業一覧	21
10	行財政改革の取組状況	24
	(参 考)	
	平成31年度予算編成方針	26
	地方財政計画及び東京都予算	30

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
平成30年度以前の数値については、当初予算額です。

1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	71,413,000	74,442,000	△ 3,029,000	△ 4.1
特 別 会 計	(7,451,846)	(7,791,862)	(△ 340,016)	(△ 4.4)
	41,433,923	43,451,741	△ 2,017,818	△ 4.6
国民健康保険特別会計	(2,600,020)	(2,814,059)	(△ 214,039)	(△ 7.6)
	19,177,910	19,285,407	△ 107,497	△ 0.6
下水道事業特別会計	—	(266,000)	(△ 266,000)	皆減
	—	2,815,401	△ 2,815,401	皆減
駐車場事業特別会計	127,044	127,041	3	0.0
介護保険特別会計	(2,609,398)	(2,530,896)	(78,502)	(3.1)
	17,399,955	16,608,707	791,248	4.8
後期高齢者医療特別会計	(2,242,428)	(2,180,907)	(61,521)	(2.8)
	4,729,014	4,615,185	113,829	2.5
公 営 企 業 会 計	(126,900)	—	(126,900)	皆増
	4,290,510	—	4,290,510	皆増
下水道事業会計	(126,900)	—	(126,900)	皆増
	4,290,510	—	4,290,510	皆増
合 計	(7,578,746)	(7,791,862)	(△ 213,116)	(△ 2.7)
	117,137,433	117,893,741	△ 756,308	△ 0.6

注：()内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金内書きです。

注：下水道事業特別会計は、平成31年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行します。下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

2 一般会計予算

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

款	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 市 税	32,073,424	44.9	31,908,678	42.9	164,746	0.5
2 地 方 譲 与 税	266,000	0.4	286,000	0.4	△20,000	△7.0
3 利 子 割 交 付 金	51,000	0.1	46,000	0.1	5,000	10.9
4 配 当 割 交 付 金	260,000	0.4	225,000	0.3	35,000	15.6
5 株式等譲渡所得割交付金	166,000	0.2	155,000	0.2	11,000	7.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,210,000	4.5	3,247,000	4.4	△37,000	△1.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	0.1	160,000	0.2	△88,000	△55.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.0	-	-	25,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.4	172,000	0.2	78,000	45.3
10 地 方 交 付 税	3,435,000	4.8	3,053,000	4.1	382,000	12.5
11 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	989,601	1.4	949,974	1.3	39,627	4.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	745,811	1.0	724,286	1.0	21,525	3.0
14 国 庫 支 出 金	12,610,371	17.7	12,096,015	16.2	514,356	4.3
15 都 支 出 金	9,736,930	13.6	9,181,494	12.3	555,436	6.0
16 財 産 収 入	781,894	1.1	1,048,878	1.4	△266,984	△25.5
17 寄 附 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,241,630	1.7	2,113,945	2.8	△872,315	△41.3
19 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	619,137	0.9	572,328	0.8	46,809	8.2
21 市 債	4,362,200	6.1	7,985,400	10.7	△3,623,200	△45.4
歳 入 合 計	71,413,000	100.0	74,442,000	100.0	△3,029,000	△4.1

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

款	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	463,466	0.7	468,853	0.6	△5,387	△1.1
2 総 務 費	7,310,301	10.2	8,022,087	10.8	△711,786	△8.9
3 民 生 費	39,204,397	54.9	37,749,054	50.7	1,455,343	3.9
4 衛 生 費	4,740,785	6.7	4,634,471	6.2	106,314	2.3
5 労 働 費	17,900	0.0	17,521	0.0	379	2.2
6 農 林 費	102,428	0.2	135,688	0.2	△33,260	△24.5
7 商 工 費	235,839	0.3	232,081	0.3	3,758	1.6
8 土 木 費	3,722,740	5.2	3,560,237	4.8	162,503	4.6
9 消 防 費	2,448,595	3.4	2,435,388	3.3	13,207	0.5
10 教 育 費	7,452,558	10.4	11,124,430	14.9	△3,671,872	△33.0
11 公 債 費	5,633,712	7.9	5,981,917	8.0	△348,205	△5.8
12 諸 支 出 金	279	0.0	273	0.0	6	2.2
13 予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	71,413,000	100.0	74,442,000	100.0	△3,029,000	△4.1

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項 目	平成 31 年 度	平成 30 年 度
市民1人当たり	352,106円	370,251円
1世帯当たり	733,570円	776,424円
各年1月1日現在の人口	202,817人	201,058人
各年1月1日現在の世帯数	97,350世帯	95,878世帯

3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主 な 歳 入 項 目	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	参 考		
				平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 税	32,073,424	31,908,678	164,746	31,473,591	31,269,741	30,538,984
市 民 税	16,533,829	16,579,656	△ 45,827	16,325,984	16,215,366	15,777,657
個 人	15,025,473	14,984,560	40,913	14,668,772	14,499,239	14,293,091
法 人	1,508,356	1,595,096	△ 86,740	1,657,212	1,716,127	1,484,566
固 定 資 産 税	11,997,796	11,828,970	168,826	11,656,665	11,559,065	11,323,850
軽 自 動 車 税	113,026	109,452	3,574	106,201	107,663	94,121
軽 自 動 車 税	112,013	109,452	2,561	106,201	107,663	94,121
環 境 性 能 割	1,013	－	1,013	－	－	－
市 た ば こ 税	940,976	935,928	5,048	976,910	993,027	973,510
都 市 計 画 税	2,487,797	2,454,672	33,125	2,407,831	2,394,620	2,369,846
地 方 譲 与 税	266,000	286,000	△ 20,000	272,000	261,000	253,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	73,000	77,000	△ 4,000	89,000	70,000	80,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	186,000	209,000	△ 23,000	183,000	191,000	173,000
森 林 環 境 譲 与 税	7,000	－	7,000	－	－	－
交 付 金	4,050,000	4,021,000	29,000	4,416,000	5,026,000	5,051,000
利 子 割 交 付 金	51,000	46,000	5,000	57,000	86,000	194,000
配 当 割 交 付 金	260,000	225,000	35,000	215,000	476,000	394,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	166,000	155,000	11,000	145,000	281,000	243,000

(単位：千円)

主 な 歳 入 項 目	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	参 考		
				平成29年度	平成28年度	平成27年度
地 方 消 費 税 交 付 金	3,210,000	3,247,000	△ 37,000	3,713,000	3,896,000	3,960,000
一 般 財 源 分	1,584,000	1,602,000	△ 18,000	1,832,000	1,929,000	1,961,000
社 会 保 障 財 源 分	1,626,000	1,645,000	△ 19,000	1,881,000	1,967,000	1,999,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	160,000	△ 88,000	121,000	126,000	100,000
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	－	25,000	－	－	－
地 方 特 例 交 付 金	250,000	172,000	78,000	148,000	143,000	141,000
個 人 住 民 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	197,000	172,000	25,000	148,000	143,000	141,000
自 動 車 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	52,000	－	52,000	－	－	－
軽自動車税減収補てん 特 例 交 付 金	1,000	－	1,000	－	－	－
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	16,000	16,000	0	17,000	18,000	19,000
地 方 交 付 税	3,435,000	3,053,000	382,000	3,066,000	3,070,000	3,564,000
普 通 交 付 税	3,085,000	2,703,000	382,000	2,716,000	2,737,000	3,214,000
特 別 交 付 税	350,000	350,000	0	350,000	333,000	350,000
市 債	2,305,000	2,597,000	△ 292,000	2,327,000	1,902,000	2,338,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,305,000	2,597,000	△ 292,000	2,327,000	1,902,000	2,338,000
合 計	42,129,424	41,865,678	263,746	41,554,591	41,528,741	41,744,984

【参考】 地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び平成31年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第6款地方消費税交付金の内訳

(単位:千円・%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,210,000	3,247,000	△ 37,000	△ 1.1
うち社会保障財源分	1,626,000	1,645,000	△ 19,000	△ 1.2

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

項		予算額	財源内訳				一般財源
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費		15,328,547	2,273,492	2,647,174	18,200	331,244	10,058,437
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	2,600,020	128,316	381,922			2,089,782
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	3,827,047	1,759,025	1,079,318			988,704
	介護保険 特別会計繰出金	2,609,398	18,484	9,242			2,581,672
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,242,428		264,216			1,978,212
2 児童福祉費		16,165,655	3,795,029	4,009,673	194,300	1,170,119	6,996,534
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	2,910,545	2,029,144	435,999			445,402
	保育所運営委託・ 助成事業費	3,965,936	775,479	1,197,043	167,000	461,808	1,364,606
	保育園運営管理費	1,951,913	8,700	358,994		301,652	1,282,567
	学童クラブ 運営管理費	648,876	139,593	204,637		160,570	144,076
3 生活保護費		7,710,195	5,523,116	137,903		30,000	2,019,176
うち 主な 事業	生活保護費	7,345,886	5,486,858	117,663		30,000	1,711,365
第3款民生費合計		39,204,397	11,591,637	6,794,750	212,500	1,531,363	19,074,147

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

(2) 個人市民税均等割増額分

東日本大震災を踏まえて、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時の措置として、平成26年度から平成35年度まで、納税者1人当たり年額500円増加しています。増加した分は、防災のための施策などに活用しています。

① (歳入)第1款1項1目1節個人市民税(現年課税分)の内訳 (単位:千円・%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
個人市民税(現年課税分)	14,906,779	14,847,991	58,788	0.4
うち均等割増額分	50,645	50,144	501	1.0

注:「うち均等割増額分」は、納税義務者数に増加額を乗じた額に徴収率を乗じて算出しています。

② (歳出)第9款消防費のうち主な防災のための施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
1 消防費	2,448,595		623,575	15,400	254	1,809,366
うち主な事業	消防委託事務費	2,101,854	618,554			1,483,300
	消防団活動費	96,564	5,021			91,543
	消防施設維持管理費	36,925			253	36,672
	災害対策事業費	29,809				29,809
	防災行政無線維持管理費	53,509				53,509
	災害時緊急物資確保対策事業費	38,670		15,400		23,270

注:「うち主な事業」欄は、防災のための施策に要する経費を含む主な事業について掲載しています。

なお、第9款消防費における平成31年度の新たな取組や強化する取組は、主に次のとおりです。

- ・消火栓の新設・移設・補修整備(一般財源負担額27,484千円)
- ・災害時緊急物資の充実・防災備蓄倉庫の整備等(一般財源負担額23,270千円)
- ・防災行政無線の維持管理等(一般財源負担額16,568千円)

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年度より国から譲与され、その使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。本市では、森林整備を支えるとともに、森林や林業への理解促進につながる木材利用などの取組を進めていきます。

①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
森 林 環 境 譲 与 税	7,000	-	7,000	皆増

②(歳出)第8款4項4目公園費

・(仮称)泉小学校跡地公園の整備(一般財源負担額7,966千円)

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。平成31年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
都 市 計 画 税	2,487,797	2,454,672	33,125	1.3

②(歳出)都市計画事業及び地方債償還額に要する経費

(単位:千円)

区分		予算額	財源内訳				都市計画税
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業		975,721	248,000	124,000	326,600		277,121
内 訳	街 路 事 業	749,116	248,000	124,000	326,600		50,516
	下 水 道 事 業	22,273					22,273
	一 部 事 務 組 合	204,332					204,332
地 方 債 償 還 額		850,761					850,761
合 計		1,826,482	248,000	124,000	326,600		1,127,882

平成31年度に都市計画税を充当できる事業は、次のとおりです。

- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画税50,516千円)
- ・下水道事業会計繰出金(都市計画税22,273千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画税204,332千円)
- ・地方債償還額(都市計画税850,761千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,494,219	2.1	1,486,923	2.0	7,296	0.5
2 給 料	3,660,277	5.1	3,709,523	5.0	△49,246	△1.3
3 職 員 手 当 等	3,832,285	5.4	4,044,342	5.4	△212,057	△5.2
4 共 済 費	1,582,864	2.2	1,590,856	2.1	△7,992	△0.5
5 災 害 補 償 費	100	0.0	65	0.0	35	53.8
7 賃 金	523,456	0.7	481,056	0.6	42,400	8.8
8 報 償 費	195,087	0.3	178,142	0.2	16,945	9.5
9 旅 費	47,948	0.1	46,554	0.1	1,394	3.0
10 交 際 費	1,621	0.0	1,634	0.0	△13	△0.8
11 需 用 費	1,620,220	2.3	1,548,476	2.1	71,744	4.6
12 役 務 費	278,603	0.4	274,610	0.4	3,993	1.5
13 委 託 料	12,677,948	17.7	12,337,543	16.6	340,405	2.8
14 使用料及び賃借料	898,250	1.3	915,326	1.2	△17,076	△1.9
15 工 事 請 負 費	2,709,088	3.8	6,664,443	9.0	△3,955,355	△59.4
16 原 材 料 費	4,184	0.0	4,973	0.0	△789	△15.9
17 公 有 財 産 購 入 費	659,241	0.9	60,286	0.1	598,955	993.5
18 備 品 購 入 費	123,272	0.2	148,874	0.2	△25,602	△17.2
19 負担金補助及び交付金	9,221,684	12.9	9,163,078	12.3	58,606	0.6
20 扶 助 費	17,504,655	24.5	16,698,528	22.4	806,127	4.8
21 貸 付 金	3,700	0.0	3,500	0.0	200	5.7
22 補償補填及び賠償金	343,682	0.5	156,479	0.2	187,203	119.6
23 償還金利子及び割引料	5,713,826	8.0	6,062,121	8.1	△348,295	△5.7
24 投 資 及 び 出 資 金	63,854	0.1	-	-	63,854	皆増
25 積 立 金	719,673	1.0	991,164	1.3	△271,491	△27.4
27 公 課 費	1,404	0.0	1,629	0.0	△225	△13.8
28 繰 出 金	7,451,859	10.4	7,791,875	10.5	△340,016	△4.4
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	71,413,000	100.0	74,442,000	100.0	△3,029,000	△4.1

【参考】一般職員給与費付属内訳

款	項	給 料	職 員 手					
			扶 養	地 域	時間外・休日	管 理 職	特 勤	宿 日 直
1 議 会 費		47,076	756	7,505	1,386	2,196		
	1 議 会 費	47,076	756	7,505	1,386	2,196		
2 総 務 費		963,746	20,940	152,589	133,188	32,556		200
	1 総務管理費	498,633	12,576	80,204	61,308	23,484		200
	2 徴 税 費	239,291	5,124	37,090	35,159	2,844		
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	168,198	2,340	26,044	12,624	3,084		
	4 選 挙 費	24,447	144	4,009	22,725	2,136		
	5 統計調査費	14,451	120	2,186	1,120			
	6 監査委員費	18,726	636	3,056	252	1,008		
3 民 生 費		1,428,073	23,736	220,558	154,803	18,552		
	1 社会福祉費	350,844	5,232	54,302	53,421	5,928		
	2 児童福祉費	972,653	16,596	150,283	70,510	12,624		
	3 生活保護費	104,576	1,908	15,973	30,872			
4 衛 生 費		249,867	4,488	39,124	13,446	6,468	143	
	1 保健衛生費	137,810	1,260	21,680	7,688	5,460	20	
	2 清 掃 費	112,057	3,228	17,444	5,758	1,008	123	
6 農 林 費		15,522	252	2,518	3,000	1,008		
	1 農 業 費	15,522	252	2,518	3,000	1,008		
7 商 工 費		24,873	960	4,027	4,710	1,008		
	1 商 工 費	24,873	960	4,027	4,710	1,008		
8 土 木 費		333,212	9,216	52,913	30,751	10,320		
	1 土木管理費	48,540	828	7,548	4,472	948		
	2 道路橋梁費	90,505	3,144	14,474	6,568	2,844		
	4 都市計画費	194,167	5,244	30,891	19,711	6,528		
9 消 防 費		38,920	588	6,247	7,395	2,136		
	1 消 防 費	38,920	588	6,247	7,395	2,136		
10 教 育 費		508,576	6,336	80,125	51,104	13,431		
	1 教育総務費	173,222	3,480	28,644	29,218	8,451		
	2 小 学 校 費	104,586	852	15,816	2,190			
	3 中 学 校 費	18,592	360	2,843	42			
	5 社会教育費	187,612	1,644	28,959	13,322	3,792		
	6 保健体育費	24,564		3,863	6,332	1,188		
合 計		3,609,865	67,272	565,606	399,783	87,675	143	200

(単位：千円)

当 等 内 訳							共 済 費		合 計
期末・勤勉	通 勤	住 居	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等	
22,636	925					35,404	16,098	91	98,669
22,636	925					35,404	16,098	91	98,669
453,173	24,592	8,640	40,170	795,102	408	1,661,558	564,602	5,604	3,195,510
237,729	11,963	4,320	40,170	795,102	408	1,267,464	395,442	4,656	2,166,195
110,023	7,232	2,880				200,352	88,781	491	528,915
77,492	4,029	1,080				126,693	60,222	321	355,434
11,933	791	180				41,918	8,556	78	74,999
6,753	482	180				10,841	5,082	22	30,396
9,243	95					14,290	6,519	36	39,571
655,125	30,554	13,320				1,116,648	503,057	2,765	3,050,543
162,056	11,152	3,600				295,691	128,447	694	775,676
445,860	16,277	7,380				719,530	334,723	1,852	2,028,758
47,209	3,125	2,340				101,427	39,887	219	246,109
116,732	4,586	900				185,887	86,371	1,102	523,227
65,003	3,084	720				104,915	48,180	244	291,149
51,729	1,502	180				80,972	38,191	858	232,078
7,433	318	180				14,709	5,879	31	36,141
7,433	318	180				14,709	5,879	31	36,141
12,137	449	180				23,471	9,457	45	57,846
12,137	449	180				23,471	9,457	45	57,846
155,075	7,859	1,980				268,114	117,107	662	719,095
21,575	993					36,364	16,618	95	101,617
41,351	2,123	720				71,224	30,987	168	192,884
92,149	4,743	1,260				160,526	69,502	399	424,594
18,583	294	360				35,603	14,610	74	89,207
18,583	294	360				35,603	14,610	74	89,207
229,723	10,835	2,340				393,894	175,427	1,104	1,079,001
82,282	4,525	1,440				158,040	64,955	396	396,613
44,100	1,555					64,513	32,356	275	201,730
8,078	125					11,448	6,240	40	36,320
83,489	4,307	900				136,413	62,924	343	387,292
11,774	323					23,480	8,952	50	57,046
1,670,617	80,412	27,900	40,170	795,102	408	3,735,288	1,492,608	11,478	8,849,239

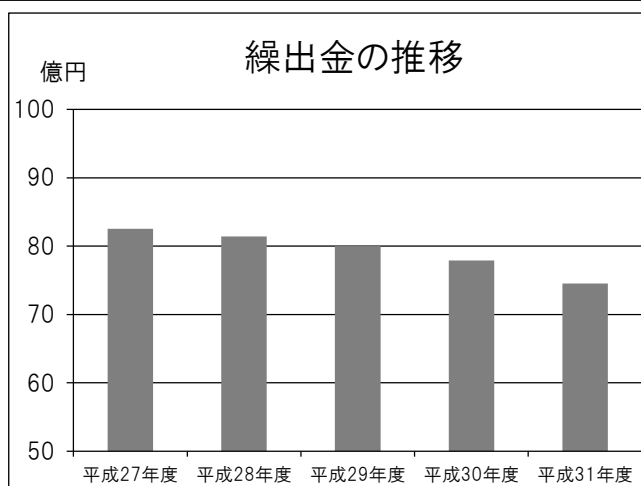
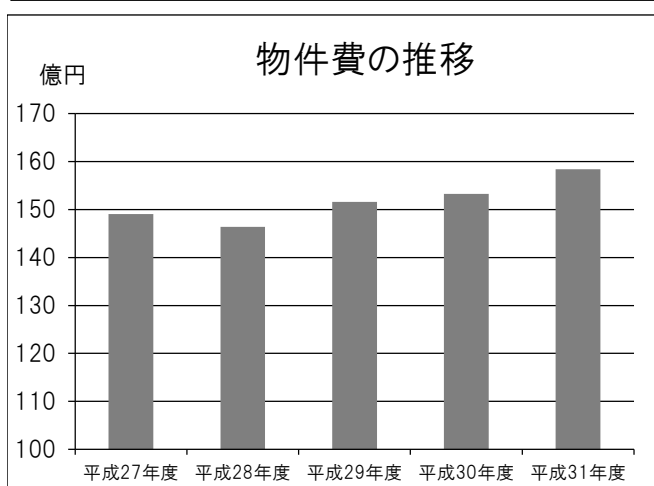
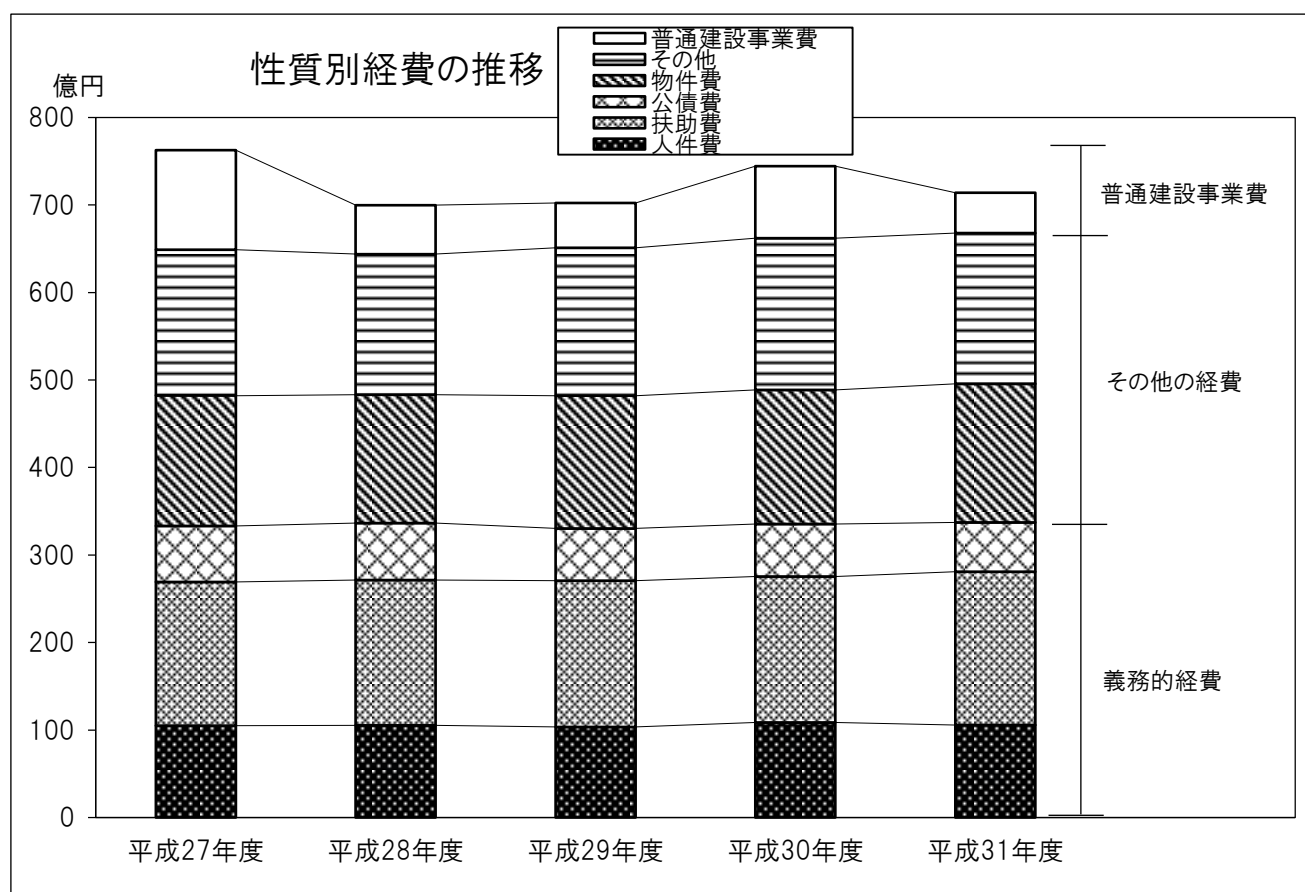
5 性質別経費の状況

(1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	33,722,161	47.2	33,526,275	45.0	195,886	0.6
人件費	10,583,794	14.8	10,845,830	14.6	△262,036	△2.4
扶助費	17,504,655	24.5	16,698,528	22.4	806,127	4.8
公債費	5,633,712	7.9	5,981,917	8.0	△348,205	△5.8
投資的経費	4,607,584	6.5	8,232,794	11.1	△3,625,210	△44.0
普通建設事業費	4,607,584	6.5	8,232,794	11.1	△3,625,210	△44.0
補助事業費	2,357,462	3.3	4,842,708	6.5	△2,485,246	△51.3
単独事業費	2,250,122	3.2	3,390,086	4.6	△1,139,964	△33.6
その他の経費	33,083,255	46.3	32,682,931	43.9	400,324	1.2
物件費	15,841,180	22.2	15,325,796	20.6	515,384	3.4
維持補修費	256,343	0.4	216,317	0.3	40,026	18.5
補助費等	8,666,646	12.1	8,274,279	11.1	392,367	4.7
一部事務組合に 対するものの	1,303,228	1.8	1,282,455	1.7	20,773	1.6
その他の 対するものの	7,363,418	10.3	6,991,824	9.4	371,594	5.3
積立金	719,673	1.0	991,164	1.3	△271,491	△27.4
投資及び出資金	63,854	0.1	-	-	63,854	皆増
貸付金	3,700	0.0	3,500	0.0	200	5.7
繰出金	7,451,859	10.4	7,791,875	10.5	△340,016	△4.4
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	71,413,000	100.0	74,442,000	100.0	△3,029,000	△4.1

(2) 性質別経費・物件費・繰出金の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義 務 的 経 費	33,336,397	33,666,707	33,042,010	33,526,275	33,722,161
人 件 費	10,485,464	10,513,598	10,352,131	10,845,830	10,583,794
扶 助 費	16,436,643	16,609,482	16,697,893	16,698,528	17,504,655
公 債 費	6,414,290	6,543,627	5,991,986	5,981,917	5,633,712
普 通 建 設 事 業 費	11,388,214	5,595,197	5,115,078	8,232,794	4,607,584
そ の 他 の 経 費	31,546,389	30,730,096	32,071,912	32,682,931	33,083,255
う ち 物 件 費	14,909,268	14,635,929	15,157,040	15,325,796	15,841,180
う ち 繰 出 金	8,253,133	8,143,181	8,001,995	7,791,875	7,451,859

6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高見込額	平 成 31 年 度 起 債 の 目 的	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1 普 通 債	19,319,720		2,057,200	1,634,939	19,741,981
(1) 総 務	498,700	保谷庁舎解体事業 旧市民会館解体事業	23,100		521,800
(2) 民 生	1,154,754	東伏見分庁舎改修事業 民間保育所施設整備事業 保谷柳沢児童館改修事業	212,500	118,115	1,249,139
(3) 衛 生	37,027			15,172	21,855
(4) 土 木	10,624,467	住吉町一丁目地内等雨水対策事業 (仮称) 泉小学校跡地公園整備事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関 連周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	985,100	922,328	10,687,239
(5) 消 防	263,886	防災備蓄倉庫整備事業	15,400	45,182	234,104
(6) 教 育	6,740,886	小学校校舎等バリアフリー化改修事業 上向台小学校校舎等大規模改造事業 田無小学校校舎大規模改造事業 中原小学校校舎等建替事業	821,100	534,142	7,027,844
2 そ の 他	33,571,374		2,305,000	3,654,208	32,222,166
(1) 住民税等 減 税 補てん債	896,483			204,301	692,182
(2) 臨時財政 対 策 債	31,034,504	臨時財政対策債	2,305,000	2,471,173	30,868,331
(3) 減 収 補てん債	133,700			133,700	
(4) 合 併 特 例 債	1,506,687			845,034	661,653
合 計	52,891,094		4,362,200	5,289,147	51,964,147

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度		平成30年度末 見 込 現 在 高	平 成 31 年 度		平成31年度末 見 込 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金		3,007,769	1,170,615	1,517,000	2,661,384	267	469,000	2,192,651
特 定 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	142,448	15	142,000	463	1		464
	ま ち づ くり 整 備 基 金	1,401,900 (248,043)	1,228,556	626,212	2,004,244	575,051	330,503	2,248,792
	振 興 基 金	20,173	113	1,944	18,342	32	1,925	16,449
	庁 舎 整 備 基 金	367,085	209,781		576,866	143,256	272,000	448,122
	文 化 芸 術 振 興 基 金	108,041	1,957	2,292	107,706	21	2,116	105,611
	地 域 福 祉 基 金	253,486	146,685	100,000	300,171	951	154,000	147,122
	み ど り 基 金	486,133	142,480	25,000	603,613	72	7,000	596,685
	罹 災 救 助 基 金	9,446	101		9,547	1		9,548
	奨 学 金 基 金	100,178	11		100,189	11		100,200
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,197	996		102,193	10	5,083	97,120
小 計		2,990,087	1,730,695	897,448	3,823,334	719,406	772,627	3,770,113
合 計		5,997,856	2,901,310	2,414,448	6,484,718	719,673	1,241,627	5,962,764

注1：平成29年度末現在高は、平成30年5月31日現在です。

注2：平成30年度積立額及び取崩額は平成30年度補正予算(第4号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、平成31年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

注3：まちづくり整備基金における平成29年度末現在高()内数値は、都市計画税の余剰金に係る内数です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 総 額	76,271,000	69,992,000	70,229,000	74,442,000	71,413,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,971,000	1,800,000	1,923,000	1,075,000	469,000
財 政 調 整 基 金 残 高	1,587,042	1,919,930	1,243,534	1,532,032	2,192,651

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	502,902		44,945	23,100	374,000	60,857
田無庁舎改修事業	47,869				45,000	2,869
庁舎トイレ改修工事実施設計委託料	1,193					
庁舎トイレ改修工事監理委託料	1,598					
庁舎自家発電設備調査設計委託料	3,431					
庁舎放送設備等改修工事	4,004					
庁舎蓄電池交換工事	5,965					
庁舎議員控室改修工事	7,560					
庁舎トイレ改修工事	22,000					
庁舎受水槽改修工事	2,118					
保谷庁舎改修事業	59,241				57,000	2,241
放送設備等改修工事（防災・保谷保健福祉総合センター）	10,296					
エレベーター改修工事（東分庁舎）	21,548					
屋上・外壁防水改修工事（東分庁舎）	22,770					
外壁防水改修工事（南分庁舎）	4,627					
仮庁舎等整備事業	336,917			13,400	272,000	51,517
特定建築材料等調査委託料	5,088					
工事監理委託料	11,550					
解体工事実施設計委託料（保谷庁舎）	9,940					
ネットワーク整備工事（田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター、東分庁舎、仮庁舎）	36,657					
防火設備等改修工事（田無庁舎）	116,600					
執務室等改修工事（田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター、東分庁舎）	119,042					
電気設備改修工事（防災・保谷保健福祉総合センター、南分庁舎）	15,070					
会議室等改修工事（南分庁舎、西原総合教育施設）	12,147					
公用車駐車場整備工事	2,607					
防災行政無線移設工事	8,216					
充電設備設置工事（田無庁舎）	993		993			
自動車（管財課）	6,752		6,752			
市民交流施設改修事業	4,928		4,400			528
外壁補修工事負担金（富士町市民集会所）	990					
ブロック塀等安全対策改修工事（ふれあいセンター）	3,938					
こもればいホール改修事業	32,714		29,400			3,314
エレベーター部品交換工事	28,017					
メインホール搬入扉改修工事	4,697					
旧市民会館解体事業	10,938		1,100	9,700		138
解体工事実施設計委託料	7,956					
特定建築材料等調査委託料	2,982					
受変電設備改修工事（コール田無）	2,550		2,300			250
3 民生費	675,424	85,426	352,262	212,500		25,236
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
老人ホーム等建設費補助金	8,920					8,920
老人保健施設等建設費補助金	2,843					2,843
外壁補修工事負担金（高齢者センターきらら）	9,580		8,600			980
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	85,000		84,000			1,000

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
民間保育所施設整備補助金	492,671	83,160	238,254	167,000		4,257
高齢者福祉施設改修事業	5,933		5,400			533
大広間天井改修工事（新町福祉会館）	4,290					
トイレ改修工事（新町福祉会館）	1,643					
東伏見分庁舎改修事業	19,332		700	18,200		432
特定建築材料等調査委託料	313					
床改修工事	19,019					
空調機修繕工事（障害者総合支援センター）	638					638
（仮称）子ども相談室整備事業	5,127		3,863			1,264
整備工事	2,836					
初度調弁	2,291					
保育園改修事業	1,837		1,679			158
食器洗浄機（田無保育園）	1,079					
ウッドデッキ改修工事（田無保育園）	758					
空調設備取替工事（保谷柳沢児童館）	29,194		1,700	27,300		194
学童クラブ整備事業	4,551		3,800			751
特定建築材料等調査委託料	263					
空調設備取替工事（中町学童クラブ、谷戸第二学童クラブ）	4,288					
（仮称）芝久保第二学童クラブ整備工事	6,798	2,266	4,266			266
4 衛生費	2,750		2,750			
自動車（環境保全課）	2,750		2,750			
6 農林費	33,286		23,751			9,535
都市農業活性化支援事業費補助金	33,286		23,751			9,535
8 土木費	1,821,059	286,931	218,293	985,100	177,696	153,039
道路維持補修事業	13,348	2,500	1,250		8,000	1,598
市道220号線補修工事	12,589					
ブロック塀等安全対策改修工事（千駄山資材置場）	759					
道路新設改良事業	213,041		6,800	205,900		341
実施設計等委託料	15,000					
市道109号線等道路改良工事（市道110、205、1251号線含む）	47,350					
市道122号線等道路改良工事（市道2298号線含む）	42,242					
市道224号線等道路改良工事（市道115号線含む）	75,141					
市道2224号線等道路改良工事（市道2334号線含む）	33,308					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	108,532		21,000	66,900	19,696	936
管理施設等整備工事	1,000					
市道118号線道路築造工事	83,265					
市道226号線用地買収費	14,196					
電線共同溝連系管工事負担金	6,571					
市道226号線物件移転補償費	3,500					
交通安全施設維持管理事業	5,272				5,000	272
交差点紙取替工事	4,003					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,269					
交通安全施設整備事業	11,940				11,000	940
道路反射鏡等設置工事	2,567					
道路区画線等設置工事	9,373					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
私道整備等事業	50,080					50,080
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	10,080					
街路灯整備事業	87,418				74,000	13,418
道路照明柱取替工事	13,022					
街路灯ＬＥＤ化事業委託料	74,396					
水路敷整備工事	9,185		8,300			885
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	500		250			250
都市計画道路３・４・１１線整備事業	53,000				53,000	
用地買収費	34,000					
物件移転補償費	19,000					
都市計画道路３・４・２１線整備事業（ひばりヶ丘駅周辺まちづくり）	76,478			74,800		1,678
電線共同溝連系管工事負担金	76,478					
都市計画道路３・４・２４線整備事業	749,116	248,000	124,000	326,600		50,516
土地鑑定委託料	2,466					
測量等調査設計委託料	1,000					
物件等調査算定委託料	15,650					
管理施設等整備工事	4,500					
用地買収費	430,000					
物件移転補償費	295,500					
雨水排水ポンプ水位計取替工事	1,944		1,700			244
雨水溢水対策整備事業	111,174		9,162	98,300		3,712
芝久保町四丁目地内等雨水対策実施設計委託料	6,680					
下保谷四丁目地内雨水管移設工事	32,649					
住吉町一丁目地内等雨水対策工事	66,595					
雨水浸透施設助成金	5,250					
公園整備事業	239,145		10,400	212,600	7,000	9,145
ブロック塀等安全対策改修工事（しじゅうから第二公園、柳沢第三児童遊園、南町三丁目第１公園）	10,028					
公園灯設置工事	1,011					
花壇等設置工事	540					
（仮称）泉小学校跡地公園整備工事監理委託料	2,849					
（仮称）泉小学校跡地公園整備工事	224,717					
ブロック塀等安全対策改修工事（東伏見・泉町市営住宅）	3,454		3,100			354
耐震改修事業	87,432	36,431	32,331			18,670
木造住宅耐震改修補助金	11,700					
耐震シェルター設置費補助金	900					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	72,832					
分譲マンション耐震化補助金	2,000					
９ 消防費	44,283			15,400		28,883
消防施設維持管理事業	28,806					28,806
特定建築材料等調査委託料	385					
消防水利標識設置工事	746					
空調機器設置工事（第６分団）	500					
消防団詰所改修工事（第５分団）	2,750					
消火栓新設及び移設等負担金	24,425					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
防災備蓄倉庫整備事業	15,477			15,400		77
防災備蓄倉庫設置工事監理委託料	1,936					
防災備蓄倉庫設置工事（(仮称) 泉小学校跡地公園）	13,541					
10 教育費	1,527,880	430,907	224,036	821,100	21,000	30,837
陶芸窯（本町小学校）	1,635		1,500			135
施設改修等事業（小学校）	53,593		46,100			7,493
各種設計・調査等委託料	2,300					
受変電設備取替工事実施設計委託料（保谷第二小学校）	3,868					
非常照明器具取替工事（向台小学校ほか計6校）	2,530					
給食室給湯配管等改修工事（東伏見小学校）	5,129					
受変電設備改修工事（東伏見小学校）	1,833					
体育館排煙窓改修工事（田無小学校）	1,039					
プール循環浄化装置取替工事（谷戸第二小学校）	13,172					
プール配管等改修工事（本町小学校）	19,157					
防球ネット改修工事（上向台小学校）	4,565					
小学校校舎等バリアフリー化改修工事（保谷第二小学校、柳沢小学校）	18,468	6,666	900	10,800		102
散水用ポンプ取替工事（西原総合教育施設）	2,079		1,600			479
給食事業（小学校）	29,900		26,900			3,000
給湯設備改修工事実施設計委託料（保谷小学校ほか計4校）	1,685					
給食用リフト改修工事（碧山小学校ほか計3校）	8,612					
換気設備改修工事（東伏見小学校）	6,340					
消毒保管庫（保谷第一小学校、谷戸小学校）	7,323					
食器洗浄機（谷戸小学校）	5,940					
上向台小学校校舎等大規模改造事業	108,702	24,913	5,700	77,500		589
工事監理委託料	3,868					
校舎改修工事	104,834					
田無小学校校舎等大規模改造事業	210,157	71,654	11,666	125,600		1,237
工事監理委託料	7,938					
校舎改修工事	202,219					
中原小学校校舎等建替事業	786,595	149,995	26,600	607,200		2,800
工事監理委託料	10,525					
校舎等解体工事	116,070					
建替工事	660,000					
陶芸窯（田無第四中学校）	1,751		1,600			151
施設改修等事業（中学校）	30,684		23,300		3,000	4,384
各種設計・調査等委託料	1,450					
教室改修工事実施設計委託料（田無第四中学校）	1,911					
非常照明器具取替工事（保谷中学校、青嵐中学校、柳沢中学校）	2,903					
屋内消火栓用ポンプ取替工事（保谷中学校）	5,687					
特別教室空調設備改修等工事（田無第三中学校）	15,475					
門扉雨水対策工事（田無第二中学校）	3,258					
空調機修繕工事（中央図書館、ひばりが丘図書館）	2,500					2,500
文化財保護事業	262,177	177,679	60,470		18,000	6,028
下野谷遺跡整備実施設計委託料	9,466					
下野谷遺跡用地擁壁設置工事	48,169					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
下野谷遺跡用地管理用保護柵等設置工事 649						
下野谷遺跡用地購入費 181,045						
建物等補償費 22,848						
体育施設維持管理事業	19,639		17,700			1,939
ブロック塀等安全対策改修工事実施設計委託料 924						
ブロック塀等安全対策改修工事監理委託料 753						
ブロック塀等安全対策改修工事（武道場） 5,214						
プールろ過装置制御盤改修工事（スポーツセンター） 7,735						
プール水質監視装置改修工事（スポーツセンター） 2,932						
排煙装置改修工事（スポーツセンター） 2,081						
合 計	4,607,584	803,264	866,037	2,057,200	572,696	308,387

【参考】平成30年度当初予算における普通建設事業	8,232,794	833,213	824,462	5,388,400	691,753	494,966
--------------------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	平成31年度事業費	
				レベル アップ分
共通		泉小学校跡地の整備 ◆泉小学校跡地活用方針に基づき、(仮称) 泉小学校跡地公園を整備、防災備蓄倉庫(2基)を設置し、災害時緊急物資等を配備	243,043	
		ブロック塀等の安全対策の実施 ◆公共施設のブロック塀等の安全対策として改修工事を実施 (第11分団詰所、芝久保児童館、ふれあいセンター、谷戸第二地区会館、武道場、南町三丁目第1公園、しじゅうから第二公園、柳沢第三児童遊園、東伏見市営住宅、泉町市営住宅、千駄山資材置場、保谷第二小学校、住吉小学校)	26,720	
		庁舎統合に向けた取組(仮庁舎の整備) ◆仮庁舎整備に伴う情報システムの整備、田無庁舎等の既存施設のレイアウト改修工事、保谷庁舎解体工事实施設計、保谷庁舎機能の移転に伴う引越し等を実施	540,334	
総務費 関係		田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター等の改修 ◆庁舎等の老朽化対策として、放送設備(田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)のほかトイレ改修工事(田無庁舎)、エレベーター改修工事(東分庁舎)等を実施	101,728	
	新規	保谷庁舎敷地の活用 ◆保谷庁舎解体後の敷地活用に向けた測量及び不動産鑑定の実施	3,914	
		公共施設の適正配置・有効活用 ◆平成31年度からの2か年で公共施設等総合管理計画を改定	6,447	
		協働推進事業 ◆市民活動団体との協働の基本方針の見直し	16,780	274
	新規	市民会館官民連携の取組 ◆官民連携事業に向けた測量及び解体工事实施設計の実施	13,987	
		西武池袋線沿線の期日前投票所の設置 ◆平成31年度執行予定の参議院議員選挙において、西武池袋線沿線に期日前投票所を試行的に設置	1,532	
民生費 関係		フレイル予防事業の拡充 ◆フレイルチェックの開催回数を拡充	3,317	580
		障害者スポーツの推進 ◆オリンピック・パラアスリートによるスポーツ教室の開催回数を拡充	698	525
		地域生活支援事業(移動支援)の充実 ◆移動が困難な障害者に対する移動の支援における質の向上に向け、支援者の研修を実施	329	
		地域密着型サービスの整備 ◆認知症高齢者グループホーム1箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1箇所、看護小規模多機能型居宅介護事業所1箇所を整備	104,700	
	新規	就労準備支援事業の実施 ◆被保護者に対し就労準備支援事業を実施	2,329	
		自立促進事業の実施 ◆被保護世帯の中学3年生及び中学校既卒者(高校生)を対象に、学力向上のための支援を拡充	15,541	4,150

区分		新規事業	事業内容	平成31年度事業費	
					レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	新規	子育て・子育てワイワイプランの中間見直し ◆子どもの健やかな育ちと子育てを支援するため、中間の見直しを実施	5,110	
			子ども条例の推進 ◆相談窓口を開設し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行うとともに、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等を実施	24,852	
			待機児童対策の推進 ◆私立認可保育所等の整備(認可保育所2園、認証保育所の認可化(分園)移行1園)	492,671	
			学童クラブの整備 ◆(仮称)芝久保第二学童クラブの開設に向けた整備	10,108	
衛生費関係		新規	新生児聴覚検査の実施 ◆新生児聴覚検査に係る費用の助成を実施	5,919	
			資源物の戸別収集の実施 ◆資源物(びん・缶・ペットボトル・古紙・古布・廃食用油・小型家電・金属類)の戸別収集の実施	373,601	68,655
農林費関係			農業経営意欲の促進(都市農業活性化支援事業費補助金) ◆都市農業の活性化のため、農業者の経営改善に向けた取組支援の実施	33,286	
商工費関係		新規	女性の働き方支援の推進(地方創生推進交付金事業) ◆女性の働き方サポート推進事業参加者同士のネットワーク拠点及び企業とのマッチングの場となる施設整備に対する支援	6,000	
土木費関係		新規	移動支援のあり方の検討 ◆向台町一丁目、南町二丁目、柳沢二～五丁目を対象地域として、タクシーを活用した実証実験を実施	3,991	
			ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進 ◆市道104号線の整備(基本設計)	3,400	
			現道の無電柱化の推進 ◆無電柱化推進計画に基づく優先検討路線の基礎調査を実施	10,626	
			向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆市道118号線の整備、市道226号線の用地買収等の実施	114,813	
			私道整備の推進 ◆私道沿道者の生活及び交通環境の向上を図るため、私道の整備工事を実施	40,000	20,000
			良好な景観整備の推進(東伏見駅周辺のまちづくりの検討) ◆都市計画決定に向けた準備を進めるとともに、東伏見駅周辺の交通基盤等の検討	13,893	
			都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づき、土地鑑定、用地買収等の実施	93,137	
			都市計画道路3・4・24号線(田無駅南口駅前広場)の整備 ◆田無駅南口駅前広場整備に向けた用地買収等を実施	749,116	
			雨水溢水対策事業の推進 ◆芝久保町四丁目地内等雨水対策実施設計、下保谷四丁目地内雨水管移設工事、住吉町一丁目地内等雨水対策工事	105,924	

区分	新規事業	事業内容	平成31年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		下保谷四丁目特別緑地保全事業の実施 ◆保全活用計画の策定に向けた調査を実施	7,741	
		市営住宅等の再編整備 ◆市営住宅の耐震診断、居住者の移転に向けた支援の実施	11,360	
		空き家対策事業の推進 ◆空き家等対策協議会の設置及び運営、空き家等対策計画の策定	7,022	
消防費関係	新規	マンホールトイレ資機材の配備 ◆災害時の衛生確保に向け、マンホールトイレの資機材を配備	1,750	
		消防団装備品の充実 ◆消防団用装備品の更新・新規購入	5,023	
教育費関係		学校施設の適正規模・適正配置 ◆学校施設の適正規模・適正配置の方向性を検討	4,608	
		教職員の働き方改革の推進 ◆スクール・サポート・スタッフの全校への配置の拡充、教職員へのストレスチェックの実施、出退勤管理システムの導入	44,803	33,861
		タグラグビー交流会の実施 ◆各小学校における体験授業、全校児童を対象とした交流大会の実施	720	
	新規	学校施設（体育館）空調設備の設置に向けた検討 ◆体育館の空調設備設置に向けた基礎調査の実施（小学校17校、中学校7校）	9,964	
	新規	小学校校舎等のバリアフリー化事業 ◆保谷第二小学校、柳沢小学校（トイレ改修工事、校舎等へのスロープ設置など）	18,468	
		小学校校舎等大規模改造事業 ◆上向台小学校、田無小学校（校舎改修工事）	322,859	
		中原小学校校舎等建替事業 ◆校舎等解体工事、建設工事	787,595	
		中央図書館・田無公民館の耐震補強事業 ◆耐震補強に向けた基本設計を実施	12,896	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡整備に向けた実施設計、用地買収（追加指定）、擁壁工事など	294,202	211,513
		オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業 ◆オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業、ホストタウン事業など	4,000	2,000

注：平成31年度からレベルアップする事業については、「レベルアップ分」欄にその経費を記載しています。

10 行財政改革の取組状況

【第4次行財政改革の取組】

○行財政改革大綱の見直し

「第4次行財政改革大綱」は、市の最上位計画である「総合計画」を健全な行財政運営の側面から支え、実行性を確保するという観点から「第2次総合計画」のスタートに合わせ、平成26年3月に策定しました。平成30年度は、計画期間である10年間の中間年を迎えることから、これまでの取組の成果と課題について検証を行ったうえで、社会経済情勢の変化なども踏まえ、中間の見直しを行い、「第4次行財政改革大綱後期基本方針」を策定します。

○取組の推進

市の財政状況は依然として厳しく、目指すべき将来像として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、行財政改革の取組を推進していく必要があると考えています。

【第4次行財政改革大綱アクションプランの平成31年度予算への反映状況】

＜基本方針Ⅰ＞ 経営の発想に基づいた将来への備え 平成31年度効果額 (予算ベース)

評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実

事務事業評価の効果的運用	6,816 千円
予算編成業務改革（経常経費の抑制）	19,778 千円

公共施設の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化

公共施設等総合管理計画の推進	115,526 千円
----------------	------------

受益者負担の適正化

市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造	321 千円
占用料等の適正化	33,564 千円

特別会計の健全化

国民健康保険特別会計の健全化	16,970 千円
----------------	-----------

＜基本方針Ⅱ＞ 選択と集中による適正な行政資源の配分

補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し

財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）	2,351 千円
財政支援団体の見直し（商工会）	100 千円
財政支援団体の見直し（勤労者福祉サービスセンター）	100 千円
一部事務組合等の負担金の見直し（昭和病院企業団）	276 千円
はなバス事業の見直し	12,262 千円

行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分

定員管理の適正化

56,300 千円

＜基本方針Ⅲ＞ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

民間活力の活用促進

高齢者福祉施設の運営体制の見直し

11,845 千円

＜基本方針Ⅳ＞ 安定的な自主財源の確保

市有財産の有効活用による歳入の確保

未利用市有地等の処分・有効活用

715,988 千円

新たな歳入項目の創出

公共施設財産貸付料収入の検討

4,753 千円

寄附金制度等の検討

523 千円

その他の取組

各種事務機器類の再リース

72,719 千円

効果額合計

1,070,192 千円

平成 31 年度予算編成方針

平成 30 年 10 月 23 日

市長 丸 山 浩 一

平成 31 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年 9 月の月例経済報告によれば、景気は、緩やかに回復しているとの判断が示されている。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

2 国の予算編成

政府は、本年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「経済・財政一体改革」の推進に向けた取組を進めてきたところであるが、税収や消費税率引上げ延期など、様々な要因により、いまだ道半ばの状況であるとしている。そのため、主要分野ごとの重要課題への対応、歳出改革等に向けた取組の加速・拡大を通して、目標の確実な達成につなげるため、新たな改革工程表を今年度末までに示すとしている。

また、本年 7 月に閣議了解された「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととしている。

具体的には、地方交付税交付金は、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意し、また、年金・医療等の社会保障関係経費については、「新経済・財政再生計画」で示された「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針」との考えを踏まえ予算に反映させるとともに、義務的経費についても、前年度と範囲内において、その必要性の根拠を明示の上、要求することとしている。

このように、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

3 地方財政収支の見通し

総務省は、新経済・財政再生計画を踏まえ、平成 31 年度予算の概算要求に併せて「平成 31 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめ、現時点での地方全体の歳出・歳入総額は、前年度比 1.0%増の 87.7 兆円と見込んでいる。

歳出では、公債費などを除く政策的経費である一般歳出を前年度比 1.4%増の 72.3 兆円としたが、このうち一般行政経費は、社会保障費の増により 2.2%増の 37.9 兆円としている。

また、歳入では、地方税を 1.2%増の 39.9 兆円とする一方、地方交付税については、出口ベースで 0.5%減の 15.9 兆円、臨時財政対策債は 3.7%増の 4.1 兆円としており、これらを含めた一般財源の総額を 0.9%増の 62.7 兆円、普通交付税の交付団体ベースでは 0.8%増の 60.8 兆円と見込んだところである。

4 東京都の予算編成

東京都は、急速に進む人口減少と超高齢化への対応、待機児童の解消やバリアフリー化の推進、首都直下型地震を見据えた災害に強い都市づくりなど、誰もが安心して暮らし、いきいきと輝ける社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められるとしている。加えて、佳境を迎える東京 2020 大会の開催準備を着実に進めるとともに、国際金融都市の実現や先進的な環境施策の展開、起業・創業やイノベーションの活性化、成長戦略の観光振興など、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、東京が日本の力強い牽引役として、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を積極的に展開していかなければならないとしている。

こうした課題の解決に向け、平成 31 年度予算は、第一に、局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、第二に、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自立的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、第三に、東京 2020 大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることを基本方針として編成することとしたところである。

5 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 29 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して 0.7 ポイント改善し 95.1%となったが、依然として、財政構造の硬直化が継続している状況である。

その要因としては、経常経費充当一般財源等は、公債費や人件費の減があった

一方で、保育関係の補助費や、障害福祉関係の扶助費の増のほか、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったものの、経常一般財源等は、市税や税連動交付金、臨時財政対策債などが増となったことなどによるものである。

一方、平成 30 年度予算においては、第 4 次行財政改革大綱アクションプランの推進等により、財源の確保に努めつつ、本市の重要課題に対応する予算を編成した。併せて、予算編成において基金に過度に依存しない予算編成を行い、財政調整基金の繰入抑制を図ったところであるが、平成 30 年度末見込残高は、当初予算段階で約 15 億円まで減少し、9 月補正予算段階でも 24 億 8,000 万円の回復にとどまっており、行財政改革大綱で示した目標値には至っていない状況である。

今後の行政需要に目を向けると、待機児童対策を含めた社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しであり、市財政は、極めて厳しい状況にある。

6 予算編成の基本方針

先に述べた財政状況の認識の下、平成 31 年度予算編成に当たっては、一般財源負担を軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することが喫緊の課題であり、このことにより、平成 29 年度末時点で過去最低となった財政調整基金残高の早期回復に努めることが必要不可欠である。

本市は、来年度からいよいよ第 2 次総合計画後期基本計画をはじめとした新たな 5 年間のスタートを切ることとなる。その方向性を示す第 2 次総合計画については、第 3 回定例会において基本計画に示す施策の目標について議決を得、計画の推進力となる主要事業及び各分野における個別計画について引き続き検討を進めているところである。また、総合計画の実行性を財源的に裏付けるため、第 4 次行財政改革大綱についても、並行して見直しを進めているところである。

その上で、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題にも取り組んでいかなければならない。

これらの課題に取り組むに当たっては、これまで以上に第 4 次行財政改革大綱アクションプランを推進することにより、財源を確保するとともに、これまでの事務事業評価を確実に予算に反映するなど、事務事業の効率化を図ることが必要である。

加えて、経常収支比率を意識した経常経費の削減などを引き続き実施することにより、一般財源負担を軽減し、経常収支比率の改善や財政調整基金残高の回復

に努め、安定的で自立的な行財政運営を目指すものである。

以上の点を踏まえ、平成 31 年度予算は、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 極めて厳しい財政状況であることを十分に認識し、見積りの精査に努めるとともに、一般財源負担の軽減や、経常収支比率の改善を意識した予算要求とすること。
- (2) 第 2 次総合計画後期基本計画及び各個別計画の検討の方向性を踏まえ、計画に位置付けられる主要事業のほか、「健康」応援都市の実現に向けた各種事業を着実に推進すること。なお、予算計上に当たっては、財源の見通しや事業規模、費用対効果、実施主体、実施期間等を精査の上、実行性にも十分配慮すること。
- (3) 第 4 次行財政改革大綱の見直しの方向性を踏まえ、持続可能で自立的な自治体経営の確立を目指し、アクションプラン及び公共施設等マネジメント実行計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (4) 国及び東京都の予算編成・制度改正等の動向を注視し、適切な予算編成を行うとともに、事業の実施に当たっては、積極的に国及び東京都との連携・調整を図ることで財源の確保に努めること。財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (5) 選択と集中を実践するため、これまでに実施した事務事業評価を確実に予算に反映させること。既存の事業全般についても、決算状況や費用対効果、社会経済情勢の変動による事業の必要性等を多角的に検証し、新たな視点や柔軟な発想を持って見直しや再構築を継続的に検討すること。
- (6) 一般会計のみならず特別会計や一部事務組合、土地開発公社などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項 目	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 額	89兆5,930億円	86兆8,973億円	86兆6,198億円	3.1 %	0.3 %	1.0 %
地 方 債	9兆4,282億円	9兆2,186億円	9兆1,907億円	2.3 %	0.3 %	3.7 %
地 方 交 付 税	16兆1,809億円	16兆85億円	16兆3,298億円	1.1 %	△ 2.0 %	△ 2.2 %

注) 東日本大震災分を含まない。

2 東京都予算

(1) 一般会計予算額

会 計 名	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	7兆4,610億円	7兆460億円	6兆9,540億円	5.9 %	1.3 %	△ 0.8 %

(2) 市町村総合交付金予算額

項 目	金 額			対 前 年 度 比 増 減 率		
	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
市 町 村 総 合 交 付 金	560億円	550億円	500億円	1.8 %	10.0 %	2.0 %

